

投資情報 ウィークリー

2020/08/03



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2020年8月3日号

調査情報部

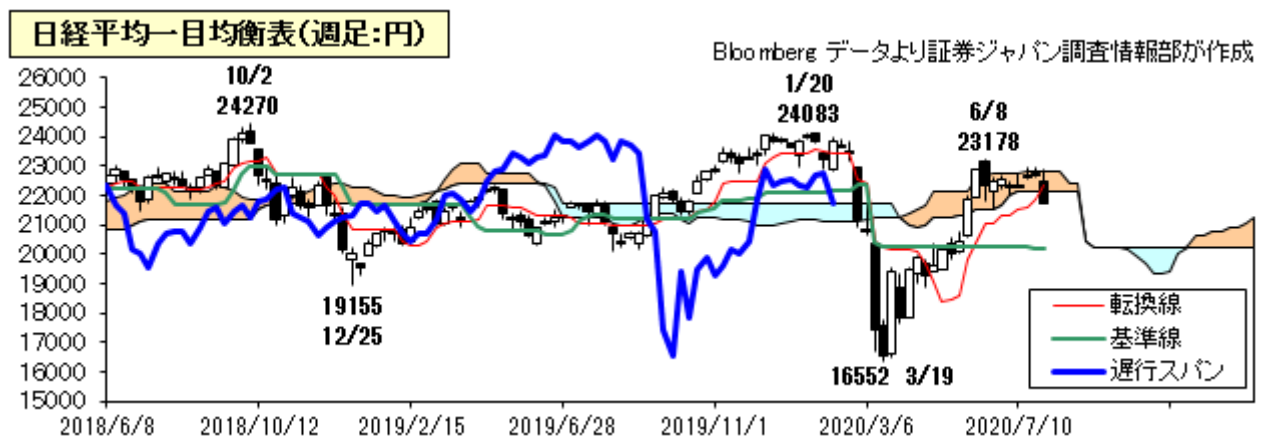
今週の見通し

先週の東京市場は、大幅反落となった。日銀のETF 買いや売り方の買い戻し需要などから、下げ渋る場面も見られたが、国内での新型コロナ感染拡大ペースが加速し、景気への深刻な影響が懸念され、売り優勢となった。発表が本格化した企業の4~6月期決算では、新型コロナの影響の多寡により、株価の明暗が大きく分かれた。米国市場は新型コロナの感染拡大に加え、米中の対立激化が懸念され、神経質な動きとなった。NASDAQ 指数は企業の業績やニュースによってやや不安定な動きとなった。為替市場でドル円は米実質金利の低下からドル売りが優勢となり、1ドル104円台前半を付ける場面があった。ユーロ円はユーロ強含みの地合いが続き、再び1ユーロ124円台に乗せた。

今週の東京市場は、神経質な動きが続こう。新型コロナの感染拡大による景気の回復遅れを意識しつつ、4~6月期決算や内外の経済指標を織り込みながら、下値固めの動きとなろう。半導体やテレワーク関連など、業績好調銘柄が選別物色されよう。米国市場は米中の政治的駆け引き、ワクチンの開発状況や米大統領選を控えた共和・民主両党の政策などに一喜一憂する展開となろう。為替市場でドル円は米長期金利の動きを睨みつつ、1ドル104円台を中心にもみ合いとなろう。ユーロ円は欧州域内の感染状況や長期金利動向などを睨みながら、1ユーロ123円~125円でもみ合いとなろう。

今週、国内では3日(月)に1~3月期のGDP改定値、7日(金)に6月の毎月勤労統計、家計調査、消費動向指数、景気動向指数が発表される。一方、海外では3日に7月の財新・中国製造業PMI、米ISM製造業景況指数、5日(水)に6月の米貿易収支、7月のISM非製造業景況指数、7日に7月の中国貿易統計、米雇用統計が発表される。

テクニカル面で日経平均は、週足一目均衡表の抵抗帯下限を約2か月ぶりに割り込んだ。200日線を下回ったほか、日足一目均衡表では抵抗帯の雲の中に沈んだ。6月15日安値(21529円)や75日線(21480円:7月31日現在)が下値めどとして意識される。一方、200日線(21954円:同)や週足一目均衡表の抵抗帯下限(22172円:同)を回復すれば、転換線(22354円:同)や抵抗帯上限(22850円:同)を再び目指す動きとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

7/31 15:13 現在



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆東証1部上場でテクニカル的に好位置にある主な業績堅調銘柄群

TOPIX をベンチマークに同バリュー・グロス両指数を、昨年末時点を基準に比較すると、TOPIX を 100 としてバリューは 90.3、グロースは 109.8 とパフォーマンスに大きな開きがある。相対的にグロース指数採用銘柄に業績堅調銘柄が多く存在しており、テクニカル的にも好位置にある銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表. 東証1部上場でテクニカル的に好位置にある主な業績堅調銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	25日乖離率 (%)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
6315	TOWA	1344	24.7	1.24	1.19	209.1	0.95	1.11	11.87	29.26
6387	サムコ	3025	40.5	2.81	0.82	178.7	15.77	13.41	30.98	51.84
3962	チェンジ	9160	141.3	21.49	-	173.5	299.59	15	37.97	81.28
6967	新光電工	1651	31.8	1.6	1.51	128.5	2.38	2.34	9.91	24.7
2735	ワッツ	1030	23.7	1.31	0.97	118	1.56	4.71	17.51	42.71
3697	SHIFT	11300	123.5	17.96	-	55.4	1.24	0.06	6.76	24.99
2326	デジアーツ	9460	54.1	15.32	0.58	52.6	1.51	5.89	10.85	36.83
4186	東応化	5720	24.6	1.67	2.09	45.3	3.81	2.02	8.48	21.48
3539	JMHD	3790	29.6	3.6	0.79	41.7	0.21	13.31	26.32	45.52
3328	BEENOS	1193	10.7	1.33	1.5	37.2	3.19	6.12	10.54	19.32
9064	ヤマトHD	2738	34.5	1.86	1.13	35.4	1.39	4.75	13.57	31.14
3983	オロ	3060	41	8.11	0.29	32.7	1.02	7.75	5.58	5.57
4912	ライオン	2780	29.9	3.82	0.79	32.2	0.47	4.19	9.13	18.55
8289	オリンピック	1010	51.5	0.95	1.48	28.9	3.46	12.22	23.24	45.17
3696	セレス	1198	33.1	2.11	1.16	26.3	1633	5.07	5.3	18.91
4763	C&R	1180	16.4	2.84	1.35	23.6	19.71	2.73	7.27	20.65
6082	ライドオンE	2447	25.9	4.37	0.4	22.7	15.44	2.68	20.23	39.16
4686	ジャスト	8340	48.6	10.54	0.11	22.1	8.01	7.44	10.78	29.05
3635	コーテクHD	4020	30	3.99	1.54	21.9	2.51	13.71	20.32	31.34
2664	カワチ薬品	3300	15.3	0.76	1.36	21.7	1.05	13.09	20.06	32
2413	エムスリー	5430	136.4	22.1	0.18	21.4	1.08	12.18	19.39	39.06
1973	NESIC	2320	26.4	3.11	1.29	19.2	10.84	5.86	13.65	34.44
3937	Ubicom	2287	44	12.02	0.21	17.5	22	4.61	20.96	44.41
3276	日本管理C	1243	12.4	3.65	3.37	17.5	0.61	6.73	7.49	10.52
3064	モンタロウ	4465	85.3	28.98	0.38	17	0.96	0.78	6.28	26.7
6755	富士通ゼ	2621	24.9	2.45	1.14	16.9	1.07	9.24	17.06	24
6594	日電産	8396	49.1	5.17	0.71	16.9	1.04	13.18	20.16	28.63
7508	GセブンHD	2688	16.2	2.96	1.86	16.8	12.79	10.78	12.13	15.43
9267	Genky	3860	16.7	2.11	0.64	16.1	1.21	6.43	18.29	46.4
6099	エラン	1824	48.4	10.87	0.6	15.3	1.72	1.23	1.09	10.55
9325	ファイブHD	1104	50.1	9.25	-	14.9	-	3.44	1.76	12.76
2335	キューブス	1021	19.8	2.43	1.76	14.8	3.7	4.1	18.13	36.62
4516	日本新薬	8390	29.7	3.88	1.17	13.6	14.17	0.79	0.26	2.15
7729	東京精	3545	17.3	1.36	2.14	13.3	2.24	2.59	1.08	4.52
6923	スタンレー	2675	22	1.2	1.68	13.2	1.42	1.74	3.14	6.33
3901	マークライン	2275	42.5	12.47	0.92	13.1	3080	1.36	8.47	20.45
3835	eBASE	1531	70.4	14.87	0.32	12.8	709.5	7.61	16.78	43.28
1881	NIPPO	2836	12	0.95	2.11	12.5	1.32	3.61	6.73	11.94
6533	オーケストラ	1646	40.7	10.51	0.42	12.4	-	0.49	17.24	47.41
8035	東エレク	28735	21.8	5.35	2.29	12.3	0.76	1	12.49	21.07
9449	GMO	3110	32.3	6.25	0.84	12.2	1.26	2.86	9.23	28.39
3565	アセンテック	1910	73.8	14.58	0.18	12	-	2.69	11.35	24.17
3902	MDV	1407	92.4	15.61	0.21	11.9	14165	8.84	20.36	48.3
3774	IJ	3855	34.7	2.19	0.88	11.7	10.3	5.21	2.31	7.89
9697	カブコン	4085	24.2	4.37	1.1	11.1	1.14	0.97	5.56	15.26
6035	IRジャパン	12260	81.2	41.78	0.57	10.8	52.91	5.27	20.24	50.19
2491	Vコマース	3310	29.6	8.95	1.02	10.3	0.6	9.1	16.61	37.39
7818	トランザク	1100	21.1	3.32	1.54	10.2	1.24	4.25	5.73	13.93
3182	オイシックス	2217	70.1	6	-	9.6	7.91	5.6	8.49	30.12
3677	システム情報	1482	34.6	10.01	1.01	8.7	3.08	1.59	15.33	47.03
3665	エニグモ	1421	29.5	7.98	-	8.2	2.01	10.1	23.13	45.34
2384	SBSHD	2390	14.6	2.02	1.33	8.1	4.15	5.24	8.19	21.59
7839	SHOEI	2890	25	5.27	1.97	7.7	69.5	6.18	14.76	21.64
9948	アークス	2551	16.9	0.95	1.96	7.7	0.35	5.2	13.07	23.49
4739	CTC	4270	32.8	4.25	1.47	7.4	5.64	3.12	10.08	22.4
3762	テクマト	1860	36.9	5.41	0.8	6	4.82	1.86	6.48	25.64
3222	USMH	1299	79.3	1.14	1.23	6	0.39	7.29	13.24	23.8
6199	セラク	1207	35.3	5.16	0.28	5.8	2.79	4.38	13.71	23.88
4446	リンクユー	2487	120	18.51	-	5.4	747.6	2.43	9.89	22.07

※指標は7/30日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

参考銘柄

6755 富士通ゼネラル

第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比6.9%減の580.4億円、営業利益が同55.3%増の39.5億円、当期純利益が同75.6%増の34.1億円となった。セグメント別では主力の空調機部門が中東向けの出荷増に加え、国内向けの販売も前年を上回ったが、新型コロナの影響による欧州向けを中心とした海外向けの販売減が響き、部門売上は同9.1%減の530.4億円となった。一方、営業利益はコストダウンの進展や為替相場の好転などで同44.5%増の38.8億円となった。情報通信・電子デバイス部門では、情報通信システムが、公共システムの受注済みシステムが順調に推移したほか、電子デバイスも中国の産業用ロボット向けが堅調で同5.3%増収となった。部門収益は売上高が同27.9%増の45.9億円、営業損益は前年同期の3億円の損失から0.1億円の損失に改善した。9月中間期の計画は第1四半期の販売が当初計画を上回ったことから、6月24日に発表した予想から売上高で50億円、営業利益と純利益はそれぞれ15億円上方修正し、売上高1200億円(前年同期比9.7%減)、営業利益45億円(同27.9%減)、純利益35億円(同6.0%減)とした。第1四半期の営業利益、純利益は中間計画に対して、それぞれ87.9%、97.5%の進捗と、依然保守的な計画と思われる。なお、下期は経済活動の再開に伴う需要回復を見込むものの、通期計画については売上高2650億円(前期比1.1%増)、営業利益160億円(同7.1%増)で据え置いている。また、配当は2円増配の年間30円を予定。

4186 東京応化工業

7月28日に、アジアを中心に高付加価値製品の半導体材料や高純度化学薬品が好調に推移したことから2020年12月期6月中間期及び通期の見通しを上方修正した。中間期の売上高は従来計画比63億円増の572億円(前年同期比16.8%増)、営業利益は同28億円増の66億円(同49.0%増)に、通期は売上高が同47億円増の1117億円(同8.6%増)、営業利益が同25億円増の138億円(同44.5%増)にそれぞれ引き上げられた。第1四半期(1~3月)業績は売上高が前年同期比16.9%増の277.6億円、営業利益が同59.6%増の32.5億円だった。主力の材料事業は同16.3%増収、42.8%営業増益となった。エレクトロニクス機能材料部門はスマホ向けなどディスプレイ用で減少したものの、データサーバー向けなどの半導体用が好調だったほか、高密度実装材料も前年同期を大幅に上回った。高純度化学薬品部門はディスプレイ向けが減少したものの、台湾向け最先端半導体製造プロセスで使用されるフォトレジスト付属薬品が好調に推移した。装置事業も半導体製造装置などが伸び、同76.7%増収、営業損失は0.47億円改善した。第2四半期も順調に推移したとみられることから、下期は一段の収益拡大が見込まれ、再増額の可能性もあろう。決算発表は8月6日予定。

(大谷 正之)

6095 メドピア

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、医療機関への訪問が制限されたことで製薬企業のMRが十分な営業活動を行えていない状況が続いている。同社の調査では約70%の医師がMRの訪問規制を実施しており、ウィズコロナの世界ではMRの営業活動のオンライン化が加速することが想定される。また、同社の注力サービスである「first call」は新型コロナウイルスへの対応として経済産業省が設置した「健康相談窓口」に選定されるなど今後の需要の拡大が見込まれるほか、2020年5月にはオンライン診療ツール「first call for オンライン診療」をリリースしており、政府の規制緩和に伴う新たな市場の創出が期待される。

(下田 広輝)

6754 アンリツ

第1四半期(4~6月)の受注高は前年同期比7%増の290億円。アジアを中心として5G商用化に向けた開発需要が順調に推移した他、データセンター等の投資拡大による開発・生産関連需要増もあり、主力である計測事業の受注高は前年同期比で12%増加した。また、営業利益は前年同期比90%増の51.2億円。5G関連の売上比率が高まり、プロダクトミックスが改善(計測事業の営業利益率は26%へ)した。通期の営業利益は前年比微増の175億円と期初計画を据え置いている。7月に入って再び新型コロナの影響等、外部環境の不透明感が増してきたためとみられる。ただ、5G、データセンター等の投資は中期的に拡大が続きそうな他、高い競争力を維持しているとみられ、同社の今後の成長が期待されそうだ。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

参考銘柄

6594 日本電産

第1四半期(4~6月)の売上高は3368億円と前年同期比6.6%減少したものの、営業利益は281億円と微増益(同1.7%増)を確保した。今期から2トップ体制(前期は集団指導体制)となり、経営判断のスピード化に繋がった他、WPR4によるコスト構造改革の効果が大きかったこと、精密小型モータの販売拡大(サーバー、ノートPC向け等)、単価上昇なども寄与した。通期の売上高は前年比2.2%減の1兆5000億円、営業利益は同13.3%増の1250億円を計画。第1四半期の実績、WPR4の成果、EV用トラクションモータの販売拡大などが期待されるため、計画達成の可能性が期初から比べて高まったといえそうだ。なお、EV用トラクションモータは、広州汽車グループ、吉利汽車グループなど中国の自動車メーカーの他、欧米や日本のメーカーも含めた15社からの受注を既に獲得している。今後は顧客のニーズに対応すべく、「E-Axle」とモータなど単品での販売拡大も見込んでいる。

2413 エムスリー

第1四半期(4~6月)の営業利益は前年同期比26.4%増の113億円と市場予想を上回った。新型コロナの影響で製薬会社の需要が急増、主力のメディカルプラットフォーム事業が大幅な増収、増益を確保した。なお、通期の計画は未開示のままとなったが、当面、トレンドに変化はなさそうだ。

7309 シマノ

第2四半期累計期間(1~6月、上期)の営業利益は前年同期比15.8%減の286億円。自転車部品事業は前年同期比20%減の230億円。新型コロナで小売店の休業が増えた影響が出たが、期後半にかけて消費者による公共交通機関の感染リスクが意識され、自転車に対する需要が世界的に高まってきているようだ。また、釣具事業は前年同期比5.5%増の54.7億円。日本が緊急事態宣言の一時的な落ち込みから回復した他、海外が総じて好調だった。通期の営業利益は前年比6.6%減の635億円を見込む。上期の落ち込み分を取り戻すことは難しいとみているが、自転車部品事業の受注は足元で好調に推移しているようだ。

4043 トクヤマ

第1四半期(4~6月)の営業利益は前年同期比5.3%減の66.53億円と市場予想を上回った。新型コロナの影響などで化成品が市況下落や販売数量が減少したが半導体向け多結晶シリコンや電子工業用高純度薬品が堅調だった他、石炭など原燃料価格の低下が収益の下支えとなった。通期の営業利益は前年比18.3%減の280億円を計画。

6857 アドバンテスト

通期の受注高は前年比16.6%減の2400億円、営業利益は同23.3%減の450億円を見込む。米中対立激化により、SoC テスタ顧客の短期的な投資意欲に大きな影響が出るとみられる他、第1四半期に好調だったメモリ・テスタ市場も下期は一服するとみているため。ただ、同社の今期計画は全般的にやや保守的とみられ、また高い競争力を維持している他、中長期的な市場拡大も期待される点に注目したい。

8218 コメリ

第1四半期(4~6月)の営業利益は前年同期比74.3%増の124.11億円。新型コロナの影響で巣ごもり需要が増加、既存店売上高が好調に推移した。通期の営業利益見通しは前年比2.8%増であり、足元の状況などから保守的に見える。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

＜国内スケジュール＞

- 8月3日(月)**
 1～3月期GDP2次改定値(8:50、内閣府)
 7月新車販売(14:00、自販連)
 上場 モダリス<4883>東M
- 8月4日(火)**
 7月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)
 7月マネタリーベース(8:50、日銀)
- 8月5日(水)**
 特になし
- 8月6日(木)**
 7月車名別新車販売(11:00、自販連)
 都心オフィス空室率
- 8月7日(金)**
 6月毎月勤労統計(8:30、厚労省)
 6月家計調査(8:30、総務省)
 6月消費動向指数(8:30、総務省)
 6月景気動向指数(14:00、内閣府)
 6月消費活動指数(14:00、日銀)
 上場 ティアンドエス<4055>東M

【参考】直近で発表された主な経済指標

	前回より
6月 貿易収支 現数値	-2688億円 ↑
6月 貿易収支 季調済	-4239億円 ↑
6月 輸出 前年比	-26.2% ↑
6月 輸入 前年比	-14.4% ↑
6月 CPI 前年比	+0.1% -
6月 CPIコア 前年比	0.0% ↑
6月 コンビニ売上高 前年比	-5.2% ↑
6月 東京地区百貨店売上 前年比	-24.3% ↑
6月 全国百貨店売上 前年比	-19.1% ↑
7月 製造業PMI 速報	42.6 ↑
7月 非製造業PMI 速報	45.2 ↑
6月 食品スーパー売上高 前年比	+3.4% ↑
1Q 設備投資 前年比 確報	+0.1% ↓
5月 全産業活動指数 前月比	-3.5% ↑
6月 企業向けサービス価格 前年比	+0.8% -
6月 小売業販売額 前月比	+13.1% ↑
6月 小売業販売額 前年比	-1.2% ↑
6月 百貨店・スーパー売上 前年比	-3.5% ↑
6月 首都圏マンション発売 前年比	-31.7% ↑
6月 失業率	2.8% ↓
6月 有効求人倍率	1.11 ↓
6月 鉱工業生産 前月比 速報	+2.7% ↑
6月 鉱工業生産 前年比 速報	-17.7% ↑
6月 住宅着工 前年比	-12.8% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

＜国内決算＞

- 8月3日(月)**
 12:00～ 【1Q】大林組<1802>、エーザイ<4523>
 【2Q】コクヨ<7984>
 13:00～ 【1Q】日水<1332>、東ソー<4042>、科研薬<4521>、大和工<5444>、三菱重<7011>、三菱ロジス<7105>
 14:00～ 【1Q】キョーリンHD<4569>、日軽金HD<5703>
 15:00～ 【1Q】マルハニチロ<1333>、キッコーマン<2801>、ハウス食G<2810>、ニチアス<5393>、フジクラ<5803>、JES HD<6544>、JVCKW<6632>、日立造<7004>、スズキ<7269>、東邦HD<8129>、京王<9008>、西武HD<9024>、丸和運機<9090>、JAL<9201>、朝日放送<9405>、NTTドコモ<9437>、カプコン<9697>
 16:00～ 【1Q】イビデン<4062>、シグマクス<6088>、ヒロセ電<6806>
 時間未定 【1Q】USS<4732>、アルヒ<7198>、ケーズHD<8282>
- 8月4日(火)**
 11:00～ 【1Q】戸田建<1860>、カカクコム<2371>、丸紅<8002>
 12:00～ 【1Q】双日<2768>、ヨコオ<6800>
 13:00～ 【1Q】旭化成<3407>、王子HD<3861>、三菱ケミHD<4188>、CTC<4739>、SUBARU<7270>
 15:00～ 【1Q】五洋建<1893>、ニチレイ<2871>、住友化<4005>、日触媒<4114>、ファンケル<4921>、タカラバイオ<4974>、日本製鉄<5401>、ヤマシンフィルタ<6240>、ダイキン<6367>、ブラザー<6448>、日精工<6471>、ミネベアミツミ<6479>、GSユアサ<6674>、サンケン<6707>、ソニー<6758>、日本光電<6849>、NOK<7240>、リコー<7752>、ヤマハ<7951>、オリックス<8591>、JR九州<9142>
 【2Q】山パ<2212>、東海力<5301>、クボタ<6326>、東建物<8804>
 【3Q】シローGHD<3563>
 16:00～ 【1Q】イリソ電子<6908>、サンリオ<8136>、三菱UFJ<8306>
 時間未定 【1Q】アステラス薬<4503>
- 8月5日(水)**
 9:00～ 【1Q】西松建<1820>
 11:00～ 【1Q】帝人<3401>、セガサミーHD<6460>、川崎船<9107>
 【2Q】日清紡HD<3105>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

12:00~	【1Q】大正薬HD<4581>、郵船<9101>
13:00~	【1Q】日清食HD<2897>、レンゴー<3941>、伊藤忠<8001>、日立キャピ<8586>
14:00~	【1Q】大成建<1801>、日油<4403>、タクマ<6013>
15:00~	【1Q】ディーエヌエー<2432>、不二製油<2607>、アルフレッサHD<2784>、アリアケ<2815>、 ワールド<3612>、参天薬<4536>、ツムラ<4540>、ラウンドワン<4680>、大阪チタ<5726>、三浦工<6005>、 島精機<6222>、グレイステクノ<6541>、シスメックス<6869>、コンコルディア<7186>、いすゞ<7202>、 日信工業<7230>、ホンダ<7267>、日ライフライン<7575>、Uアローズ<7606>、オリンパス<7733>、 大日印<7912>、東センチュリー<8439> 【2Q】アサヒ<2502>、サントリーBF<2587>、ライオン<4912>、ミルボン<4919>、三井海洋<6269>、 ユニチャーム<8113> 【3Q】コロプラ<3668>、浜松ホトニク<6965>
16:00~	レーザーテック<6920> 【1Q】三井E&S<7003>、Jパワー<9513>
時間未定	【1Q】UTグループ<2146>、幸楽苑HD<7554>、日空ビル<9706>
8月6日(木)	
11:00~	【1Q】川重<7012> 【2Q】鹿島<1812>
13:00~	【1Q】前田建<1824>、東洋紡<3101>、住友ベーク<4203>、沢井薬<4555>、LIXIL G<5938>、トヨタ<7203>
14:00~	【1Q】安藤ハザマ<1719>、菱ガス化<4182>、千代化建<6366>
15:00~	メルカリ<4385>、前田道<1883> 【1Q】長谷工<1808>、三住建設<1821>、高砂熱<1969>、日清オイリオ<2602>、ダイワボHD<3107>、 TIS<3626>、日本紙<3863>、エア・ウォーター<4088>、ソースネクスト<4344>、テルモ<4543>、 フジHD<4676>、出光興産<5019>、板硝子<5202>、住友大阪<5232>、神戸鋼<5406>、三菱マ<5711>、 古河電<5801>、リンナイ<5947>、ニッパツ<5991>、栗田工<6370>、平和<6412>、三桜工<6584>、 エレコム<6750>、アズビル<6845>、島津<7701>、ニコン<7731>、フジシール<7864>、ユニシス<8056>、 ゴールドウイン<8111>、丸井G<8252>、三井不<8801>、京阪HD<9045>、名鉄<9048>、TBS HD<9401>、 テレ朝HD<9409>、スクエニHD<9684>、コナミHD<9766>、ヤマダ電機<9831> 【2Q】国際帝石<1605>、サッポロHD<2501>、SUMCO<3436>、KLab<3656>、ネクソン<3659>、 東応化<4186>、ペプチドリ<4587>、資生堂<4911>、アース製薬<4985>、住友ゴム<5110>、 オプトラ<6235>、井関農<6310>、THK<6481>、ヤマハ発<7272>、NISSHA<7915>、ビジョン<7956>
16:00~	【1Q】日東紡<3110>、ジャスト<4686>、特殊陶<5334>、ダイフク<6383>、任天堂<7974>
時間未定	【1Q】ケーヒン<7251>、サンフロンティア<8934>、日本通信<9424> 【2Q】グリコ<2206>、ユニバーサル<6425>
8月7日(金)	
11:00~	【1Q】デンカ<4061> 【2Q】ToyoTire<5105>
12:00~	【1Q】博報堂DY<2433>
13:00~	【1Q】東レ<3402>、住友商<8053>、阪和興<8078>、岩谷産<8088>、セブン銀行<8410>、住友倉<9303> 【2Q】大塚HD<4578>、横浜ゴム<5101>、トラスコ中山<9830>
14:00~	【1Q】大和ハウス<1925>、ニプロ<8086>、クレセゾン<8253>
15:00~	コムシスHD<1721>、熊谷組<1861>、PS三菱<1871>、NIPPO<1881>、協和エクシオ<1951>、 テクノプロHD<6028>、チャームケア<6062> 【1Q】ミクシィ<2121>、新日科学<2395>、シップHD<3360>、Kudan<4425>、JTOWER<4485>、 HUグループ<4544>、関西ペ<4613>、ダスキン<4665>、リゾートトラ<4681>、丸一管<5463>、 大平金<5541>、三井金<5706>、東邦鉛<5707>、DOWA<5714>、アマダ<6113>、FUJI<6134>、 日本郵政<6178>、平田機工<6258>、SMC<6273>、ハーモニック<6324>、SANKYO<6417>、 日総工産<6569>、メイコー<6787>、ホシデン<6804>、太陽誘電<6976>、全国保証<7164>、 かんぽ<7181>、ゆうちょ<7182>、第一興商<7458>、ゼンショーHD<7550>、Vテク<7717>、東京精<7729>、 バンナムHD<7832>、青山商<8219>、アイフル<8515>、三菱Uリース<8593>、T&D HD<8795>、 菱地所<8802>、リログループ<8876>、カチタス<8919>、近鉄GHD<9041>、上組<9364>、 イーレックス<9517>、NTTデータ<9613>、共立メンテ<9616>、ベネッセHD<9783>、ニチイ学館<9792>、 日本KFC<9873>、スズケン<9987> 【2Q】キリンHD<2503>、ガンホー<3765>、KHネオケム<4189>、オンコリス<4588>、 大塚商会<4768>、ブリヂストン<5108>、カーボン<5302>、第一精工<6640> 【3Q】HENNGE<4475>、学研HD<9470>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものでありますが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

- 16:00~ 【1Q】ミライトHD<1417>、飯田GHD<3291>、KYB<7242>、アニコムHD<8715>、セイノーHD<9076>
【2Q】ツバキナカシマ<6464>
時間未定 【1Q】住友鋳<5713>、Jマテリアル<6055>、グローリー<6457>、SOMPO HD<8630>、
MS&AD<8725>、東京海上<8766>、京急<9006>
【2Q】プロドリーフ<3673>、ホシザキ<6465>
【3Q】夢真HD<2362>

＜海外スケジュール・現地時間＞

8月3日(月)

- 中 7月財新・製造業PMI
- 米 6月建設支出
- 米 7月ISM製造業景況指数
- 米 7月新車販売
- 休場 カナダ(市民の日)、トルコ(犠牲祭)

8月4日(火)

- 米 6月製造業受注
- 徴用工問題で韓国裁判所が日本製鉄側に資産差し押え決定を通知したと見なす「公示送達」が発効

8月5日(水)

- 中 7月財新・サービス業PMI
- 欧 6月ユーロ圏小売売上高
- 米 7月ADP全米雇用報告
- 米 6月貿易収支
- 米 7月ISM非製造業景況指数

8月6日(木)

- 独 6月製造業受注

8月7日(金)

- 独 6月鋳工業生産
- 独 6月貿易統計
- 米 7月雇用統計
- 米 6月卸売売上高
- 米 6月消費者信用残高
- 中 7月貿易統計
- 休場 コロンビア(ポジャカ戦闘日)

【参考】直近で発表された主な経済指標

	前回より
米 6月 住宅着工件数 前月比	+17.3% ↑
米 7月 ミガン大消費者信頼感指数 速報	73.2 ↓
米 6月 シカゴ連銀全米活動指数	4.11 ↑
米 6月 中古住宅販売 前月比	+20.7% ↑
米 6月 景気先行指数 前月比	+2.0% ↓
米 7月 製造業PMI マークイット 速報	51.3 ↑
米 7月 非製造業PMI マークイット 速報	49.6 ↑
米 6月 新築住宅販売 前月比	+13.8% ↑
米 6月 耐久財受注 前月比 速報	+7.3% ↑
米 7月 ダラス連銀製造業活動指数	-3.0 ↑
米 7月 消費者信頼感指数	92.6 ↓
米 7月 リッチモンド連銀製造業活動指数	10 ↑
米 6月 卸売在庫 前月比 速報	-2.0% ↑
米 2Q GDP 年率 前期比 速報値	-32.9 ↓
米 2Q コアPCE 前期比 速報値	-1.1% ↓
米 2Q 個人消費 前期比 速報値	-34.6 ↓
米 7月 新規失業保険申請件数	143.4万人 ↑
欧 7月 製造業PMI マークイット	51.1 ↑
欧 7月 非製造業PMI マークイット	55.1 ↑
欧 6月 マネーサプライM3 前年比	+9.2% ↑
独 7月 製造業PMI マークイット	50.0 ↑
独 7月 非製造業PMI マークイット	56.7 ↑
独 7月 IFO景況感指数	90.5 ↑
独 7月 IFO期待指数	97.0 ↑
中 7月 製造業PMI 国家統計局	51.1 ↑
中 7月 非製造業PMI 国家統計局	54.2 ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

＜海外決算＞

8月3日(月)

- AIG、タイソン・フーズ

8月4日(火)

- アクティビジョン、ディズニー、ベリスク、デボン・エナジー、トウイリオ、ビヨンド・ミート

8月5日(水)

- カプリ、モデルナ、スクエア、レスメド、ロク、3Dシステムズ、アルベマール、ニュアンス、フィットビット

8月6日(木)

- ゾエティス、ハウメット、イルミナ、ウーバー、ジロー・グループ、データドッグ

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2020年7月31日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 大谷 正之
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020年7月31日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託(ETF)のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託(ETF)の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託(ETF)の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託(ETF)を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等
 加 入 協 会
 当 社 が 契 約 す る 特
 定 第 一 種 金 融 商 品
 取 引 業 務 に 係 る 指
 定 紛 争 解 決 機 関

三津井証券株式会社 金融商品取引業者
 北陸財務局長(金商)第14号
 日本証券業協会
 特定非営利活動法人
 証券金融商品あっせん相談センター

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。